

オープン市場短信 (2013年1月)

2013. 1. 15

◆ 12月のCP市場動向

12月のCP月末残高は、16兆2371億円と前月比9928億円の増加となり、昨年2月以来10ヶ月ぶりに16兆円台となった。四半期決算で鉄鋼が月末残を大幅減額調整(約6600億円)したが、輸送機器や不動産等で発行増となり、一般事法では約2000億円の減少。一方、その他金融・金融機関・ABC Pが合わせて、1兆2000億円弱の大幅残高増となった。

発行レートは、一般事法では電気機器・電力を除き、0.107%から0.11%台半ばでの出合いとなった。長めのターム物金利は弱含み基調となっていた。電機機器については、運用者側の慎重姿勢は変わらず、レートは0.12%~0.35%の水準であった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格) 0.109~0.158% 一般事業法人(a-1格) 0.107~0.175%
その他金融銘柄(a-1格) 0.108%~0.135%。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	12月末残高	11月末残高	増減
一般事法	54,504	56,533	▲ 2,029
その他金融	56,360	52,949	3,411
金融機関	28,742	25,957	2,785
(政府系金融	490	500	▲ 10)
(銀行等	11,746	11,614	132)
(証券	16,506	13,843	2,663)
ABC P	22,765	17,004	5,761
計	162,371	152,443	9,928

(注:買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

12月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(一般事法)	0.1050% ~ 0.1100%	0.1055% ~ 0.1090%	0.1090% ~ 0.1580%
a-1 (一般事法)	0.1060% ~ 0.3500%	0.1080% ~ 0.2000%	0.1070% ~ 0.1750%
a-1+(リース銘柄)	0.1029% ~ 0.1080%	0.1050% ~ 0.1059%	0.1070% ~ 0.1100%
a-1 (リース銘柄)	0.1120% ~ 0.1300%	0.1110% ~ 0.1260%	0.1080% ~ 0.1350%
a-2	0.117% ~ ケ 0.40	0.111% ~ ケ 0.45	0.115% ~ ケ 0.50

《CPオペ》

CP等買入オペは、6日・11日・18日と3回の入札が行われ、オファー額は各回4千億円にて実施された。CP買入オペは、7月の金融政策決定会合でオペの応札下限が撤廃されて以来初めて、足切りレートが0.10%を割り込む結果となった。月末の買入オペ残高は、2兆526億円（前月比1199億円増）となって、目標（2兆1千億円程度）の範囲内に着地した。

日銀(資産買入等の基金)によるCP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
12月6日	12月11日	4,000	6,045	3,817	0.099%	0.102%	92.0%
12月11日	12月14日	4,000	5,675	3,852	0.096%	0.101%	27.1%
12月18日	12月21日	4,000	5,985	2,995	0.098%	0.108%	56.1%

《ABC P》

ABC Pは前月比 5761 億円増加し、2 兆 2765 億円となった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、発行登録企業数は494社（新規：ビーティエフ・コーポレーション、抹消：オリックス・クレジット、みずほインベスターズ証券、ホスピタルファンディング、スカイファンディング）。新規発行は合同会社GK48、通算の発行企業数は522社となった。

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、12月中落ち着いて推移(0.10%近辺~0.105%)し、年末越えも特に波乱はなかった。

◆ 1月のCP市場動向

1月中のCP償還額は、12月末時点で約3兆4700億円と、前年同月の償還額(約3兆1000億円)を上回っている(除く、ダイレクトCP・金融機関発行CP・A

BCP)。年末近辺に、その他金融や金融機関が積極的にショートターム物の発行を行ったことが影響していると思われる。

今月の発行動向は、3月決算期末を見据えて、3月末償還の発行を行う発行体が多くなることが挙げられる。そのため、期末越えの発行はさほど膨らまないと思われる。また、月初から鉄鋼の復活発行が積極的に実行されているが、その他金融や年末に発行されたショートターム物の償還が多く、11日現在期落ち比マイナスの発行額に止まっている。

今月の発行レートは、引き続き電気機器や発行頻度の高い銘柄はやや強含み推移を予想。それ以外の一般事法については、3月末償還物を除き、期内物0.100%台前半～0.110%台前半。また、一層の金融緩和強化を勘案し、ターム物全般に関してレート低下を予想する向きもあることから、6M以上のターム物については弱含み地合いを予想する。

その他金融やリース銘柄(a-1格銘柄)の3M物では、0.100%台後半～0.13%近辺を予想。

《CPオペ》

今月は、10日(実施済)・24・30日と計3回の入札が実施される予定。

10日実施済分のオペについては、オファー額(3000億円)に対し応札額が過去最高の1兆2766億円となったことや売却ニーズの強い複数の銘柄が今回応札可能であったこともあって、足切り・平均レート共に前回オペから大幅に上昇する結果となった。次回以降については、オファー額が増額されることや2回のオペのオファーの間隔が短いことから、落札レートは低下するだろう。

月末オペ残高は、2兆円前後を予想する。

《CP現先市場》

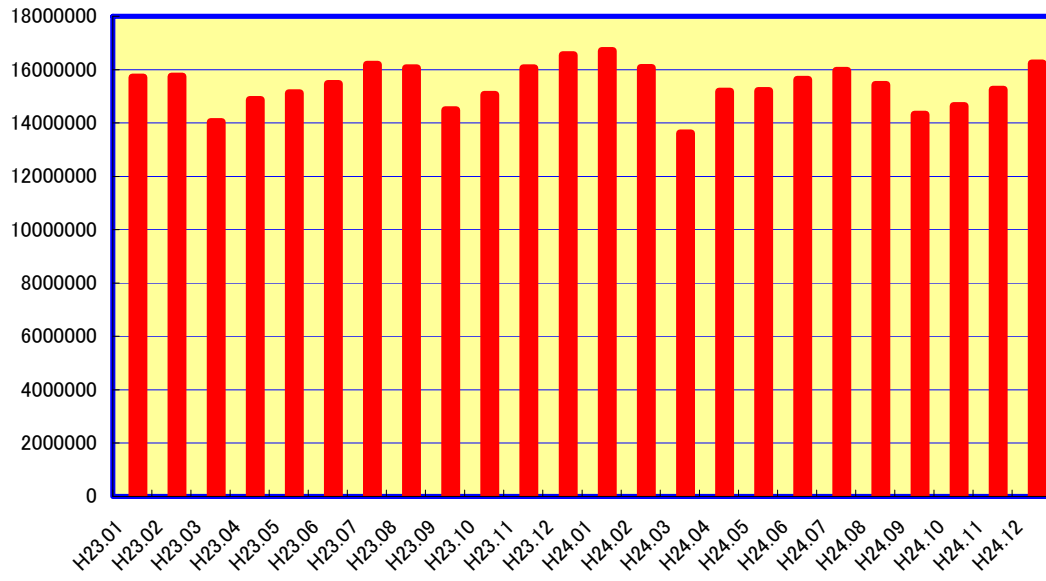
日銀の潤沢な資金供給姿勢は、今月も変わらないだろう。インターバンクレートは、引き続き0.08%近辺での推移。レポレートは、0.100～0.103%近辺の出合いを予想。CP現先レートは、0.100%～0.105%での出合いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高 (23年1月~24年12月)

発行登録企業：494社（発行実績あり522社）

(過去2年間の残高を表示)



11 月末発行残高ベスト 20

12 月末発行残高上位 20 社

(単位:百万円)

	発行企業名	12月末残高	11月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	731,500	723,500
2	三菱UFJリース	725,400	662,700
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	690,760	573,490
4	東京センチュリーリース	604,200	605,900
5	三菱UFJモルガンスタンレー証券	560,000	508,600
6	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
7	JXホールディングス	441,000	378,000
8	三井住友信託銀行	415,000	355,700
9	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	405,100	285,530
10	JA三井リース	335,000	335,000
11	興銀リース	334,900	335,600
12	野村証券	319,000	177,000
13	アルカディア・ファンディング	315,840	311,340
14	みずほ証券	312,800	226,700
15	三菱電機	294,000	234,000
16	東 芝	281,000	383,000
17	パナソニック	278,000	335,000
18	芙蓉総合リース	256,700	281,700
19	日産自動車	250,000	133,000
19	日立製作所	250,000	120,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会